販売用資料

いちよし中小型成長株ファンド

追加型投信／国内／株式

愛称 あすなろ

おかげさまで中小型株投信で純資産総額第1位※

一般社団法人投資信託協会
国内株式投信カテゴリー(中分類)中小型
(2017年3月14日現在)

※ 上記の純資産総額順位は過去の一定時点の状態を示したものであり、将来の実績等を保証するものではありません。

おかげさまで、当ファンドの純資産総額が600億円を突破しました！

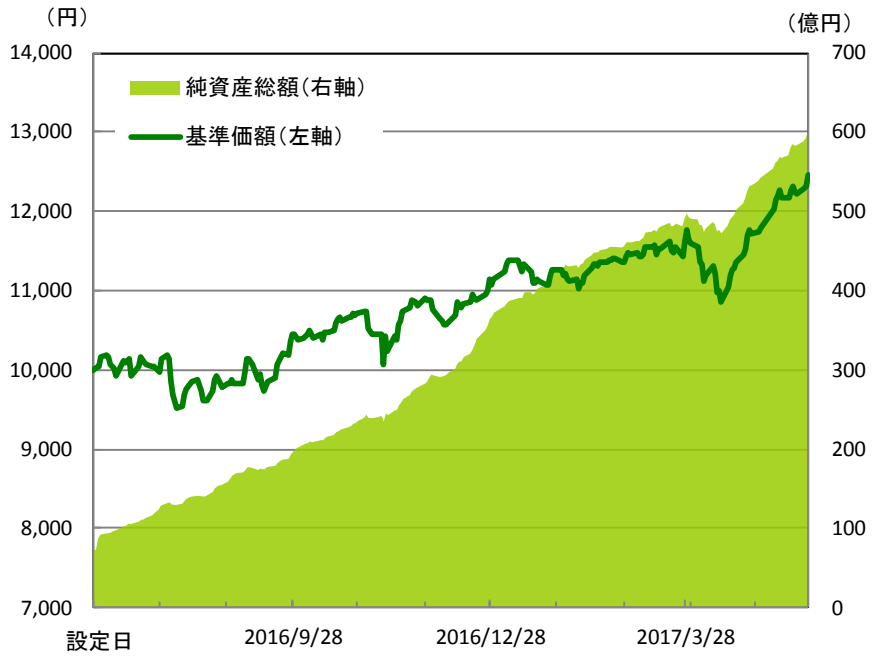
いちよしアセットマネジメント株式会社が2016年6月29日に設定しました「いちよし中小型成長株ファンド（愛称：あすなろ）」の純資産総額は、設定日の72.9億円から順調に拡大し、2017年5月24日に600億円に到達しました。

当ファンドは、国内の中小型株式の中から、個別企業の調査等に基づき、中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に積極的に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指しています。銘柄選別にあたっては、中小型成長株の発掘で高い実績を持つ「株式会社いちよし経済研究所」から銘柄選定に関する投資助言を受けるなど、中小型成長企業の調査に特化したいちよし経済研究所のリサーチ力を存分に活用します。

国内株式市場では、好調な米国経済指標を背景とした円安の進行や、米大統領選後の世界的なリフレーション期待の高まりなどから、大型株が先行して上昇基調を強め、成長期待の強い中小型成長株は上値が重い状況が続く局面もありましたが、2017年に入って以降、投資魅力の強い中小型成長株への注目度が再度高まってきています。短期的には外部環境にやや不透明感が残るものの、成長期待の強い中小型成長株の魅力に何ら変化はないと考えています。

当ファンドでは、今後も中長期的に上昇が期待される日本の中小型株市場へ特化した運用を行うとともに、有望なテーマを抱え、業績好調が続いている中小型成長銘柄群に引き続き注目していきます。

■基準価額の推移（設定日～2017年5月24日）



※基準価額は1万口当たりの金額です。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

■基準価額および純資産総額

基準価額
12,457円

純資産総額
601.0億円

2017年5月24日現在

なお、おかげさまで当ファンドの3月末の純資産総額が全体の上位300位以内となり、ファンドの基準価額が一部の一般紙の紙面でもご確認いただけるようになりました。これを機に、当ファンドを、ますます身近に感じていただければ幸いです。

※ 上記運用状況等は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※ この資料の裏面「その他留意点」を必ずご覧下さい。

お申込みメモ

当初信託設定日	2016年6月29日
決算日	毎年6月29日(休業日の場合は翌営業日)
購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額(当初申込期間中は1口=1円) ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
換金価額	換金(解約)申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
信託期間	原則として2026年6月29日まで ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、信託期間を延長することができます。
収益分配	年1回、毎決算時に、収益分配方針に基づき収益の分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。 配当控除の適用があります。

●お客様には以下の費用をご負担いただきます。

直接的にご負担いただく費用	
購入時手数料	購入価額に対し3.24%(税抜3.0%)を上限として、販売会社が定める手数料率を乗じた額です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金時の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額をご負担いただきます。
間接的にご負担いただく費用	
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に年1.5552%(税抜 年1.44%)の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合はその翌営業日)および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。
その他の費用・手数料	監査費用、目論見書等の作成、印刷、交付費用および公告費用等の管理・運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用等が、信託財産より支払われます。 ◆これらの費用等は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等をあらかじめ表示することができません。

※上記、ファンド費用の合計額については保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

主な投資リスクと留意点

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券等の値動きにより当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。

当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。

※これはすべてのリスクを網羅したものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

その他留意点

●当資料は、いちよしアセットマネジメント株式会社が作成した金商法第13条第5項に規定する目論見書以外のその他の資料です。●当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。●当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。●当資料中のグラフ、数値等は過去のものまたはシミュレーションの結果であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。●当ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。●当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みの際は「投資信託説明書(交付目論見書)」をよくお読みください。

委託会社その他の関係法人の概要

委託会社	いちよしアセットマネジメント株式会社 （信託財産の運用指図等）
受託会社	株式会社りそな銀行 （再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
販売会社	（ファンドの募集・販売の取扱い等） 販売会社のご照会先は、以下をご参照ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第24号	○	○	
ふくおか証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○		
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第1号	○		
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号	○		
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号	○		
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第15号	○		
三豊証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第7号	○		
上光証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○		
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第1号	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○		

●設定・運用は

いちよしアセットマネジメント

商　号　等：いちよしアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第426号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会